

高等教育の将来システムに関する日米比較的考察 (1)

I 学校教育 (formal education) の普遍化と高学歴化

喜多村 和之*

まえがき

- I 学校教育 (formal education) の普遍化と高学歴化
 - a 日本
 - 1 学校教育の普及と拡大
 - 2 高等教育の膨脹とその拡大予測
 - b アメリカ
 - 1 《万人のための教育》の追求
 - 2 混迷する高等教育の将来予測
 - c 日米比較的考察
 1. 学校教育の普及と高学歴化
 2. 高等教育就学率の推移
 3. 高等教育の全体規模の将来予測
 4. Universal-access
 5. Universal-attendance への傾向
 6. 学校教育体制の肥大化
 7. 高等教育の抑制要因の出現

(未完)

……Universal access to higher education might lead to Universal attendance; and if a substantial proportion of the attendance is unwilling, the whole system might collapse.

— Eric Ashby

まえがき

Eric Ashby は、アメリカ高等教育の現状と将来をイギリス大学人の立場から展望したエッセイ⁽¹⁾のなかで、つぎのような基本的な問題を提起した。すなわち、過去一世紀以来アメリカ社会は、《大衆のための高等教育》の実現を目指して、1970年代の今日にみられるような、高度に拡大化し多様化した高等教育制度をつくりあげてきた。その結果、高等教育の機会拡大はいちおしく進展し、いまや高等教育を万人に接

近できるものとする **Universal-access** の理想が今後達成されるべき目標とされるに至り、しかもその目標の実現はもはや夢ではない段階に到達しつつある。このような高等教育のめざましい普及とならんで、大学における研究活動の生産性の高さと大学院教育の興隆は全世界の羨望の的となっており、高等教育の量的拡大と質の向上を両立せしめ、エリート教育と大衆教育という二つのパターンが共存しうることを実証した事実は、アメリカがまさに誇って然るべき偉業といわなければならない。

しかしながら、高等教育の機会をこれを希望する者すべてに接近できうるものとする **Universal-access** の追求は、やがてすべての者が自己の意思や動機にかかわりなく、高等教育機関に通学する状況（あるいは誰もが大学に進学せざるをえなくなる）状況、すなわち **Universal-attendance** の方向へと発展していく可能性をはらんでいる。そして、もしアメリカ高等教育が将来このような方向に展開され、大学に進学してくる龐大な学生集団のなかのかなりの部分が、自己の意思でなしに、いやいやながら大学に押し寄せてくるような事態が生ずるならば、学生の主体的な学お意思を前提として成立している現行の大学教育は、重大な危機に直面することになり、大学制度を中核とする今日の高等教育の全体系は崩壊の運命におちいるであろう。そのうえ、金のかかる高等教育の全体規模が今後ますます膨脹していくなれば、これに要する莫大な経費をいったい誰が負担するのか。いかにゆたかな社会であっても、とめどなく膨脹する教育セクターに龐大な資源を投入しつづけていくことは、早晚限界にたっするであろう。

そして仮りに学生数も今後増加しつづけ、そ

*大学教育研究センター専任研究員

の増加に応じて十分な資金が高等教育に流れ込んでくると仮定しても、なお現代のアメリカ社会は1970年代以後21世紀に至る将来に向けて、つぎのような基本的な問題を検討してみる必要に迫られるのではなかろうか。それは、現行の大学制度を主体として成立しているアメリカ高等教育は、従来の伝統的な大学のパターン、カリキュラム、社会にたいする目的をいまいちど再検討することなしに、ただひたすら自己を増殖拡大し、機能の多様化をおしすすめていくだけで、21世紀に至る将来にも充分に有効な教育システムでありうるか、という問いである。

この Ashby の問題提起は、まさにアメリカ高等教育がたどってきた拡大と多様化の方向を忠実に追跡しつつあるかにみえる日本の状況にとっても、けっして無縁の警告ではない。アメリカ合衆国と日本とは、世界的にも学校教育が最もひろく普及している「高度就学社会」*であるとともに、その結果として国民全体の教育経験が「高学歴化」**しつつある社会であり、それゆえにいくたの共通の未知の問題に直面し、その解決に緊急に迫られている社会でもあるからである。

*小稿では「高度就学社会」(Highly-schooled Society) とは、学校教育 (formal education) の在学者の数が、該当年令人口層に相対的に高い比率を占めている社会をいう。具体的には、①義務教育の学令人口全体に占める在学率がほとんど 100%に達しており、②かつ後期中等教育段階への就学・進学状況も普遍化し、同年令人口の 90%前後にも及んでいて、③学校教育の延長としての高等教育(大学・短大等)への進学率が該当年令層の 4 人に 1 人以上の割合にまでたっしている社会を想定している。

**「高学歴社会」 (Highly-educated Society) の概念には、さまざまな定義・解釈が可能であろうが、小稿では、学校教育の普及と高度就学化の進行にともなって、その結果として、より長期の学校教育経験者の数が国民の成人人口中に相対的に高い比率で蓄積されつつある社会、さらにはこうした傾向をますますつよめていく社会をい

う。具体的には、中等教育修了者および高等教育修了者(ないしは経験者)が国民の成人人口のなかで圧倒的な比率を占め、とりわけ高等教育修了者(ないしは経験者)の生産年齢人口全体に占める比率が10%以上に達している社会を想定している。

小稿の目的は、日本とアメリカという巨大な学校教育体制を有している 2 つの社会において、

①ナショナル・レベルの学校教育 (formal education) 体系のサブシステムとしての高等教育制度は、その全体規模を膨脹拡大していく過程において、いかなる問題を生みだしつつあるか、また現行の高等教育体制は今後どのような方向に発展する可能性をはらんでいるか。

②1970年代後半から21世紀に至る将来展望のなかで、現行の高等教育制度は今後も社会の変化に有効に対応しうる教育機会を提供しうるか、あるいは今後四半世紀を通じて充分に有効な教育機会たりうるためには、将来の高等教育システムはいかなるものでなければならないか。

という 2 つの問題について、日米比較の視点から検討しようとするものである。

I 学校教育の普遍化と高学歴化

a 日本

1 学校教育の普及と拡大

明治の学制公布以来約 1 世紀のあいだに、日本の学校教育制度は、世界に比類のない急速な普及と発展ぶりを示してきた。明治政府の強大な指導力を通して推進されてきた学校教育の整備拡張はめざましく、すでに今世紀初頭の明治 35 (1902) 年には義務教育(当時 4 年間)の就学率は 90%台をこえ、第 2 次大戦直後の 6・3 制の発足により 9 年間の義務教育年限の延長が定められた当初から、学令児童・生徒の就学率は統計的にはほとんど 99%以上にたっしていた。義務教育段階後の後期中等教育(高等学校)の進学率も、新制高校の発足時(昭和 25 年)の 42.5%から継続的に上昇しつづけ、10 年後の昭和 36 (1961) 年には 60%台へ、さらに約

10年後の昭和45（1970）年には80%台を突破し、昭和50年代の今日では、ついに90%の大台に乗った。そしていまや後期中等教育は「準義務教育化」の段階に入ったといわれ、希望者全員入学をめざす高校増設問題が緊急な教育問題の焦点とされている。

* 小稿では「就学率」とは、該当年令層人口全体に占める在学者の比率を示し、「進学率」とは、原則として同一年令人口中に占める上級学校への進学者の比率を示す。

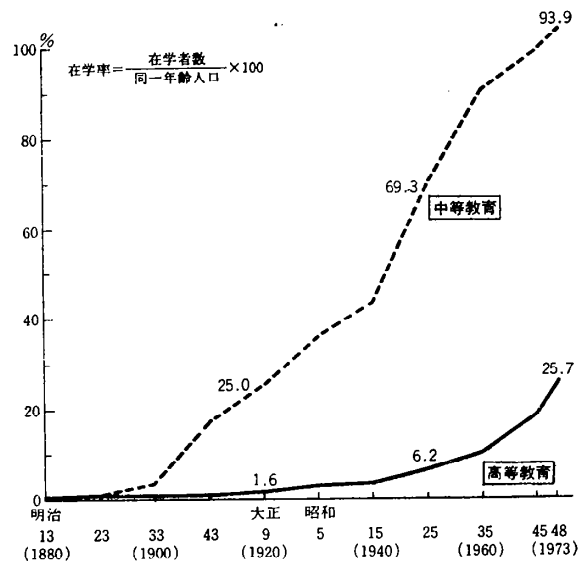
- ・義務教育就学率＝義務教育学令人口に対する就学者数の比率
 - ・高校進学率＝中学卒業者のうち高校に進学した者の比率
 - ・大学・短大進学率＝大学・短大進学者を3年前の中学校卒業者数で除した比率
 - ・大学・短大就学率＝該当年令人口（18～21才）に占める大学・短大の在学者数の比率
- なお、国によって統計データの集計方式が異なるため、日本の場合は「進学率」を、アメリカ合衆国の場合は「就学率」を、統計上用いる場合が多い。

** 昭和49年度の高校進学率が全国平均で90.8%と、はじめて90%台を超えたとき、各新聞はいっせいにこれを大きくとりあげ、「高校ついに準義務化」の見出しをかかげた（朝日新聞、昭和49年11月23日付）。後期中等教育への進学率が90%台をこえた国は、日本とアメリカをのぞいて他に例を見ないといえよう。

後期中等教育の普及と平行に、高等教育の普及とその全体規模の拡大もめざましいものであった【図1】。今世紀のはじめの明治33（1900）年には青年人口の20人に1人の割合にしかすぎなかった学生数は、欧州大戦後の大正期における高等教育拡張期を通じて漸次的に増加をはじめ、昭和15（1940）年には高等教育就学率は該当年令層の4%弱を占めるようになった。つまり大正7（1918）年の大学令の制定から第2次大戦の終結に至る約25年間に、学生数は約5倍に増加した。

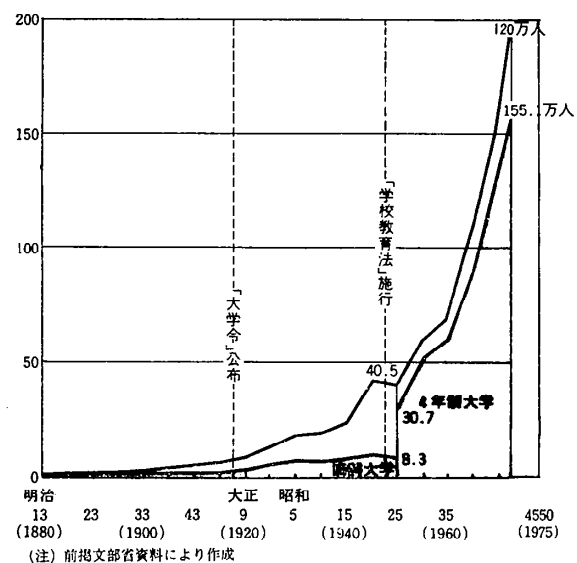
高等教育の就学率は戦前には該当年令層の5%をこえることはなく、その全体規模が急速に

【図1】中等教育・高等教育就学率の推移



「教育統計資料集」（累年編）昭和45年3月。
「日本の教育統計—明治～昭和」昭和46年4月。

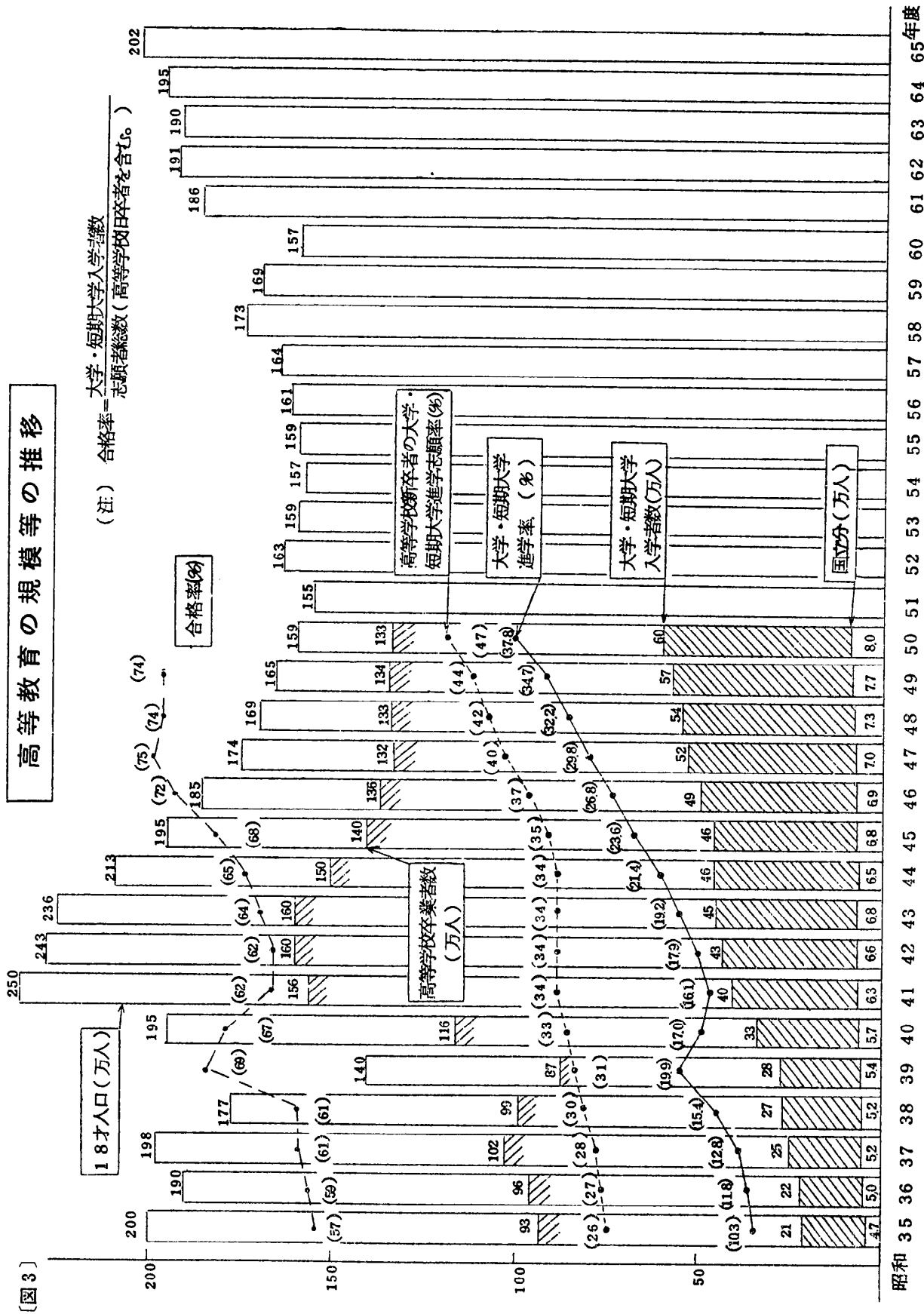
【図2】高等教育機関在学者数の推移



(注) 前掲文部省資料により作成

膨脹・拡大を遂げるのは、第2次大戦後に単線型の6・3・3・4制の新学校教育制度が施行されてからのことである。すなわち新制大学発足当初の昭和25（1950）年には大学・短大の学生数は約25万人であったが、5年後の昭和30（1955）年には一気に60万人台にたった。そして昭和30年代の「高度経済成長期」の10年間には、学生数はついに100万人の大台に乗り、同一年令層（18才人口）に占める大学・短大進

高等教育の規模等の推移



出所：高等教育懇談会・高等教育計画部会中間報告（昭和50年12月16日）

学率は、10年前の10.0%から17.0%（昭和40年）へと急上昇した。しかしさらにドラマティックな学生数の拡大は、昭和40年から50年に至る最近10年間に生じている。すなわち昭和40（1965）年において108万人を数えた学生数は、昭和50（1975）年には208万人へと倍増し、同一年令人口に占める大学・短大進学率は全国平均38.3%へと、まさに指数函数的拡大をとげたのである〔図2〕。

*高等教育（higher education）とは、ここでは、大学・短大を中心とした高等教育機関が提供する大学教育を示すことにし、各種学校（専修学校、専門学校、大学校等）その他の非大学教育機関による教育機会は一応含めないものとしておく。

学校教育の普及と拡大の進行にともなって、国民の学歴水準もまた高度化の傾向をつよめている。たとえば生産年齢人口に占める不就学人口は、明治末期において50%を下まわるようになり、昭和30年代には不就学者の割合は1%以下におちている。初等教育修了者の割合は学制公布以来増大しつつきて、明治末期に50%、昭和15（1940）年には81%に達した。しかしこの時を頂点として、初等教育修了者の比率は漸減し、かわって中等教育修了者および高等教育修了者の比率が急速に上昇してくるようになる。

〔図4〕この傾向は第2次大戦後にさらに進行し、昭和45（1970）年現在では、初等教育修了者56%にたいし、中等教育修了者34%、高等教育修了者11%という学歴構成をしめている。このような生産年齢人口の学歴構成の高度化は、アメリカ合衆国やカナダなどとならんで、日本を世界で有数の「高学歴社会」とならしめている。

これまでの世代の平均教育年数は、明治世代で6.5年、大正世代は8.8年、昭和1ケタ世代は9.9年、戦後世代は11.8年となっており、現在の教育制度の該当学年でみると、明治世代は中学校1年、大正世代は中学校3年、昭和1ケタ世代は高校1年、戦後世代は高校3年で、学校教育を終えていることになる、という。〔第1表〕

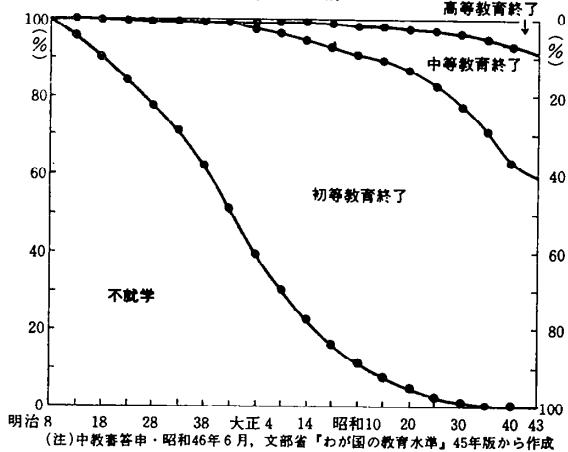
昭和50年代の日本は、学令児童・生徒のほと

【第1表】世代別教育年数

(単位 年)			
生 年	男	女	計
明治29~44	6.9	6.2	6.5
大正1~14	9.3	8.2	8.8
昭和1~10	10.3	9.5	9.9
昭和11~20	11.4	10.7	11.1
昭和21~25	12.1	11.6	11.8

出所：経済企画庁編「昭和50年版・国民生活白書—変わる生活、変わる世代」

〔図4〕生産年齢人口(15-64歳)の学歴構成



んど100%に近い者が9年間の義務教育を修了し、さらに義務教育修了者の90%以上が後期中等教育に進学し、そして同一年令の青少年の3人に1人以上が高等教育の機会に接近するという、まさに「高度就学社会」(Highly-Schooled Society) となっているのである。幼稚園から大学院までを含む学校教育制度には、約2,300万人に及ぶ生徒・学生と約100万人をこえる教職員がふくまれており、国民総人口の10人につき2人以上が、学校教育に直接かかわっていることになる。また日本の学校教育制度に支出される公費・私費の総経費は国民所得の5%台、また国の行政費に占める公財政支出教育費の比率は20%台を占めており、国全体の財政のなかでも学校教育はすでに巨大なセクターとなっている。

2 高等教育の膨脹とその拡大予測

義務教育の就学率がほとんど100%普及し、

高校進学率もほぼ「準義務化」の段階にたっている「高度就学社会」の日本において、いまや教育機会拡大の焦点は、残された中等教育以後のセクター、とりわけ大学教育の段階に注がれている。それでは高等教育の機会は、昭和50年代以後の将来において、どのような方向にむけて展開されようとしているのであろうか。

昭和50年代にはいって、深刻化をまず経済不況や学生の就職難にもかかわらず、日本の高等教育の全体規模はいぜんとして着実に膨脹・拡大の方向をたどろうとしているように思われる。昭和50年度における高等教育機関への入学者は608,000人と、前年度入学者の554,000人をしのいで増加し、同一年令人口（18才）に占める大学・短大進学率は前年度の32.7%をはるかにこえて、38.3%へと大幅に上昇した。大学・短大を合わせた在学者の総数は、昭和50年5月1日現在で2,088,000人と、ついに200万人の大台をこえた。つまり日本の18才年令層の3人に1人以上が短大・大学に進学し、該当年令層（18～21才）の青年人口の4人に1人以上が短大・大学に就学しているのである。これは戦前の昭和初年当時の中等教育の就学率に匹敵する状況であり、その意味で高等教育のいわゆる「大衆化」は大幅に進行しつつあると言えてよい。

昭和40年～50年までの10年間の過去の傾向から判断すれば、大学進学率をさらに上昇させるであろうプラス要因は、かなり高いとみることができる。たとえば、

- ① 過去10年間に学生数は2倍に拡大した（昭和40年＝約94万人、昭和50年＝208万人）。
- ② 大学・短大進学率は継続的に上昇している（最近5年間の全国平均の年間上昇率は2.6%で進行し、昭和50年度は3%に上昇している）。
- ③ 女子の進学率が過去10年間に約3倍にも上昇しており（昭和40年＝11.3%、昭和50年＝32.3%）、今後もさらに上昇傾向が続くと予想される。
- ④ 高等教育への進学のための直接的な促進条件である中等教育（高等学校）の普及がいちぢ

るしく進行し（全国平均の高校進学率は昭和40年の70.7%から、昭和50年に91.7%に上昇）、急速に「準義務化」の段階にたっつつあり、いまや、「高校全入論」や「義務教育年限延長論」がひろく叫ばれるようになっている。

- ⑤ 高校卒業者に占める大学進学希望者の比率は、継続的な上昇傾向にあり、過去3年間も41.3%（昭和48年）、44.2%（同49年）、47.3%（同50年）と年間3%の比率で上昇している。一方、大学・短大への入学者は最近4～5年間において志望者総数の70%台の合格率にとどまっており（図3）、そのことは大学進学希望者の需要が潜在的にはまだ十分に満たされていないことを示すものとみられる。

そのほか、日本社会における学歴尊重主義や国民の教育熱、大学卒の資格を雇用条件とする社会的慣行の根づよい存続などを考慮に入れると、昭和50年代にも大学進学率を上昇させる促進要因は、かなりたかいとみることができよう。また今後約5年間は該当年令層人口の伸びが約160万人程度で頭打ちとなるので、大学・短大進学率が現在より低下することは予想しがたい。

しかしながら他方では、大学進学率の上昇にブレーキをかける阻害要因も、すくなく指摘できる。たとえば、

- ① 高等教育規模の急速な拡大、教育費の高騰にもかかわらず、高等教育財政の公費支出の伸びは鈍化ないし低下の傾向を示している（国の教育費に占める高等教育費の比率は、昭和40年の34.0%から昭和46年の32.3%へと漸減傾向すらみせている）。
- ② 全学生数に占める私学の在学生の比率はいちぢるしく高く約80%を占めており、しかも私学の学費負担は国公立大学に比して数倍にのぼっており、このような私学の比重の大きさは大学教育の機会拡大を妨げる重大な要因となる。（昭和51年度からは国立大学の学費も大幅に増額された）。また私学の財政危機はインフレや人件費の高騰にともなっていっそう深刻化し、数多くの

私学で学費の値上げが相次ぎ、大学進学に対する経済的障害を強化している。私立大学に対する国庫経常費補助は、昭和45年以来逐次増額され（昭和45年＝157億円→昭和51年＝1,290億円）きているが、にもかかわらず私学の経営難の解消や学費値上げの抑制には十分な効果を挙げているとはいえない状態にある。

- ③ 昭和51年度より発効する『私立学校振興助成法』の制定に伴ない、私立学校法の一部改正が行なわれ、私立大学の学部・学科の設置廃止及び収容定員の変更が新たに文部大臣の認可事項とされ、さらに昭和56年3月までの今後5年間は「特に必要があると認める場合」のほかは私立大学の学部・学科の新増設、収容定員の増加はしないものとする旨が定められた。この法的措置は明らかにこれまで大学進学者の増加の大部分を吸収し、高等教育の機会拡大の主力であった私立大学の膨脹を制限するための規制であり、今後進学者が増大しても大学の収容能力に限界があることを意味する。
- ④ 高等教育政策の方向を決定するうえで強力な役割を果たす自民党文教部会は、すでに高等教育の全体規模を抑制する政策を打ち出しており、⁽⁴⁾かつ高等教育懇談会高等教育計画部会⁽⁵⁾もまた、昭和50年12月に発表した中間報告において、昭和55年度までの前期計画期間には量的拡大よりは質的な整備充実を基本とした方針を提案している。このように文教政策の策定に直接的に大きな影響力をもつ筋が、高等教育の全体規模の拡大にたいして抑制的な方向をうちだしたことは、昭和50年代にあらわれてきた新たな政策転換であり、今後高等教育の膨脹にきわめて強力なチェック機能を果たすものと想定される。

以上のような高等教育の拡大をチェックする障害要因が想定される背景には、昭和50年代に入って深刻化した経済不況やインフレ、経済成長率の急激な低下（昭和49年度、名目18.0%、実質マイナス0.5%）、大学卒業者の就職市場の悪化、国家財政の赤字など、過去10年間とは

いちぢるしく様相を異にしてきた社会情勢の変化が生じてきた事実がつよく作用していると考えられる。

このように、昭和50年代の日本社会をめぐる社会的・経済的情勢の変化は、大学進学率の上昇を促進するプラス要因としてはたらくか、それとも進学率を鈍化させるマイナス要因となりうるかをきわめて予測しがたいものになっている。

しかしながら、昭和50年代の日本社会において、近い将来に高等教育の需要が急速に減少することを示す兆候は明確な形であらわれておらず、大学進学率もひきつづき上昇していくものとする予想が支配的である。たとえば、昭和46（1971）年に発表された中教審答申は、過去10年間の進学率の上昇傾向から判断して、昭和55（1980）年ごろまでに47.2%（大学31.9%、短大15.3%）と見込んだ増加予測をうちだした⁽⁶⁾。また、昭和49（1974）年に発表された高等教育懇談会の報告によれば、「従来の進学率上昇の傾向は引き続き18才人口が減少する昭和50年代の前半までは継続することが予想され、進学率は、昭和50年代の後半には40%に達するものと見込まれる」として、すくなくともこの規模に応ずるだけの高等教育の拡充・整備が必要なることを強調している。要するにこれまで発表された政府・文部省側の公的な見解は、いずれも今後も高等教育の進学率の上昇がひきつづき進行し、昭和50年代の末までには、すくなくとも高校卒業者のほとんど半数までが大学・短大に進学するようになる、と予想しているのである。そして昭和50年12月に発表された高等教育懇談会・高等教育計画部会の中間報告は、昭和55（1980）年時の進学率を40.3%（全国18才年齢人口1,589,000人に占める大学等への入学者数640,000人）と想定する計画案を提出している⁽⁷⁾。この報告は基本的には高等教育の全体規模を抑制する控え目の計画案の策定を意図しているが、それでも大学進学率は5年後には40%台を突破すると予想しているのである。

日本社会における高学歴化は今後もいっそう進展することが予想されており、昭和50年12月に発表された国土庁の第3次全国総合開発計画

(三全総)の予測によれば、昭和60(1985)年には高等教育修了者および在学者数は約1,600万人を数え、18才以上人口の2割弱までを占めるものとみられている。⁽⁸⁾さらに同じ時期にあいついで発表された国土庁の21世紀の日本社会の未来図「長期展望——西暦2000年」と題する報告書によれば、日本の高学歴社会化は今後もますます進行するとの予想がうち出されている。すなわち昭和45(1970)年現在で、成人人口中に占める学歴構成は、小・中卒54.1%、旧制中・新高卒37.3%、大卒18.5%、大学院卒0.15%となっているが、現在の大学進学率がこのまま進

行するならば、2000年には小・中卒22.8%、高卒54.9%、大卒20.9%、大学院卒1.4%となり、2050年には大卒者の比率はさらに上昇して57.9%にも達するという。そしてさらに2100年になると、小・中卒はゼロとなり、大卒が87.2%、大学院卒9.3%で、成人人口中の実に100人中96人が大学、大学院卒になるものと予想されている。この予測によれば、21世紀には日本の総人口のほとんどすべての者が大卒者によって占められるという、超高学歴社会が出現することになる。

【2】 高 学 歴 化 の 進 展

	小・中 卒			旧制中・新制高卒						大 卒			大 学 院 卒												
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計										
1970年	51.1	56.9	54.1	36.2	38.3	37.3	12.4	4.9	8.5	0.31	0.01	0.15													
2000	20.7	24.8	22.8	54.0	55.8	54.9	23.6	18.3	20.9	1.7	1.1	1.4													
ケース	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II									
2020	6.9	6.9	9.2	9.3	8.0	8.1	56.4	54.0	57.6	55.5	57.0	54.8	33.6	35.7	30.6	32.4	32.0	34.0	3.2	3.4	2.7	2.9	3.0	3.1	
2050	0.02	0.02	0.05	0.05	0.03	0.03	53.0	35.2	53.3	36.8	53.1	36.0	42.5	58.7	42.2	57.2	42.4	57.9	4.5	6.2	4.5	6.0	4.5	6.1	
2100	0	0	0	0	0	0	51.9	3.0	51.8	3.9	51.9	3.5	43.4	87.6	43.6	86.8	43.4	87.2	4.6	9.3	4.4	7.9	3.4	7.9	3.3

(注) 1. 以上の数値は、それぞれ学業修了者全員に対する比率(%)を示す。
 2. ケース I は2000年以降の大学進学率50%と想定。
 ケース II は2000年以降も大学進学率がすう勢的に上昇を続けると想定。
 計画・調整局「時間モデル」により推計したものである。
 出所：国土庁計画・調整局「長期展望(西暦2000年)」より

b アメリカ

1 <<万人のための教育>>の追求

学校教育(formal education)の年限延長とその普及とは、アメリカ合衆国が今日までに達成してきた偉大な社会進歩のひとつといえるであろう。たとえば1970年代において、アメリカ人の平均的生涯時間のうち、ほとんど20%(平均寿命を71才としてそのうちの12.6年)は学校教育に充てられているといわれ、生涯時間に占める学校就学時間の比率は過去1世紀の間に急速に上昇してきた。すなわち1870年には6.5%であったのが、1920年には11.5%へと上昇し、さらに1970年には18%へと継続的にたかまってきている。また、この学校教育に要する総経費と、就学中にみこまれる放棄所得とを

合算するならば、1970年代においてアメリカの国民所得の約8分の1は、学校教育に投資されていることになるという。⁽¹⁰⁾

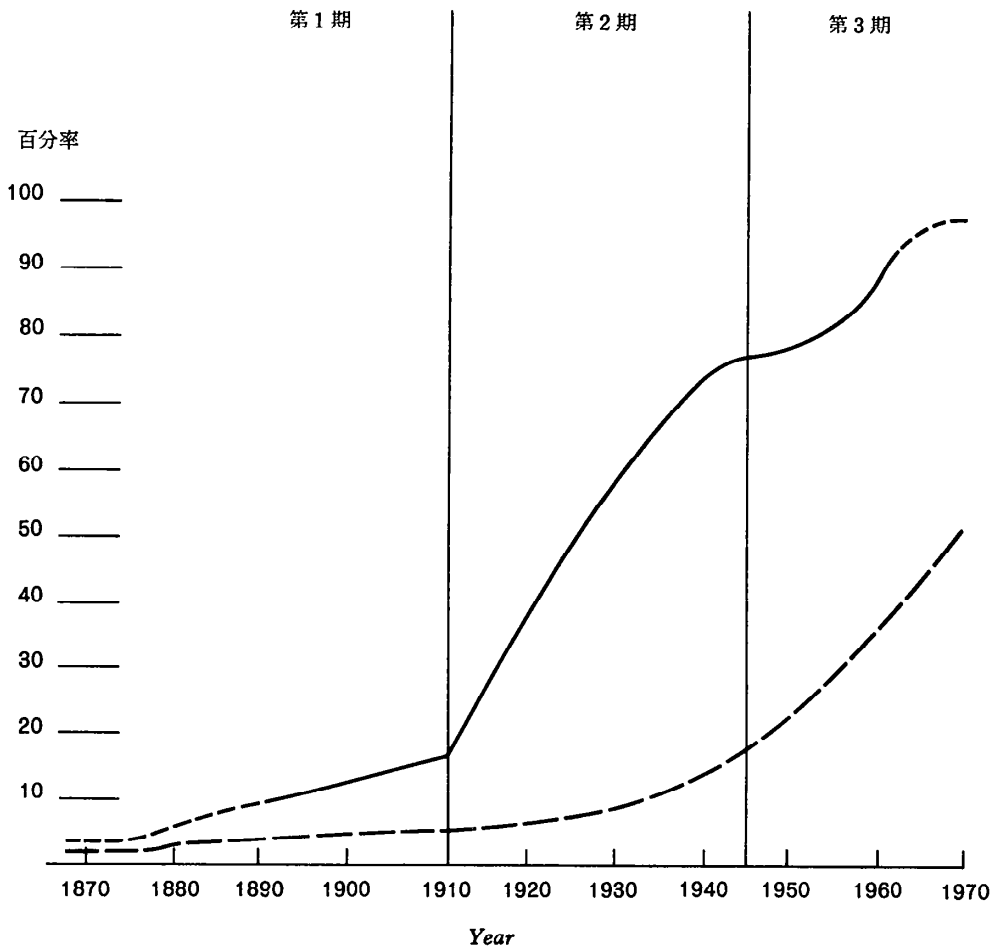
<<万人のための教育>>の機会均等は、アメリカの歴史を貫いて追求されてきたアメリカン・ドリームのひとつであり、⁽¹¹⁾初等教育も義務教育制度は世界で最もはやく、すでに1852年のマサチューセッツ州を端緒として普及しはじめ、1918年のミシシッピ州を最後として合衆国全土に及んでいった。初等義務教育制度の漸次的な普及にともなって、<<万人のための教育>>の理念は19世紀末には中等教育段階へと向けられ、すでに20世紀初頭の1910年には、公立ハイスクールに在学する生徒数は該当年令人口(14~17才)の約15%にたっていた。1910年から第1次大戦をはさみ第2次大戦に至る約30年間は中

等教育の第2の拡張期であり、1940年には該当年令層に占める中等教育の就学率は75%におよんだ。そして中等教育も就学率はさらに第2次大戦後の20年間にも継続的にめざましい上昇ぶりを示し、1960年には90%を突破したのである。つまりアメリカ社会は19世紀末までに大衆中等教育としての公立学校制度の基礎をきづ

き、その後約一世紀の間に、《万人のための教育》の機会を、初等教育段階から中等教育段階へと押し上げたのである。そしてこの《万人のための教育》の実現は、その次の段階である高等教育の飛躍的な発展の基盤を準備するものであった。〔図5〕

(図5)

〔図5〕アメリカ中等教育と高等教育における就学率の推移1870~1970年



—— 14~17歳年令層人口に占めるハイスクール就学率

- - - 18~21歳年令層人口に占める大学就学率

---- 推定

出所：Carnegie Commission : Continuity and Discontinuity, 1973.

すでに1636年、ニューイングランド植民地に移住したピリグリム・ファーザーが、植民地開設わずか16年後にいち早くハーバード・カレッジを創設して以来、高等教育はアメリカの歴史を通じて漸次的に拡大・発展を遂げ、1876年の独立期までにすでに9校のカレッジが、そし

て独立戦争の過程および戦後の混乱期にはさらに7校のカレッジが加えられていった。当時、限定された少数者のための教養教育を中心として出発したエリート型の高等教育は、南北戦争後の国有地付与運動 (land-grant movement) を境にして、徐々にその機能を拡大し多様化さ

せながら、しだいにより多数者のための教育機会へとその性格を変化させてゆき、第2次大戦後の復員兵援護法（G. I. Bill）による学生急増期と、これにつづく戦後25年間の「黄金時代」に爆発的に膨脹してきた。

高等教育は過去1世紀の間に、学生数、機関数、教員数、学位授与数、経費支出額などのあらゆる面で急速に拡大したが、とりわけ学部課程の学位授与コースに在籍する学生数の膨脹は、まさに指数函数的成長（**exponential growth**）と称されるほど急速なものであった。1870年に約5万人にすぎなかった学部学生数は、今世紀のはじめ頃には25万人にちかづき、18～21才の青年層も約4%を占めるようになった。1920年にはその数は2倍以上もふえて60万人台に迫り、該当年令層に占める比率は8%に近づいた。さらに1940年代になると学生数は150万人台にたっし、その比率はついに該当年令層の15%台にまで及ぶようになった。つまりアメリカ高等教育の全体規模は、**M. Trow**のいう「エリート型」から「マス型」への移行をこの1940年代の時点でなしとげたわけである。⁽¹²⁾

しかし第2次大戦後における学生数の膨脹ぶりはさらにめざましいものであった。1950年には学生数は250万人台へと10年間に74%も急増したが、このうち約90万人は第2次大戦における帰還兵によるものであった。そして1960年にはすでに学生数は300万人の大台をはるかにこえて、該当年令層の3人に1人（33%）の割合にたっしたが、1960年から70年に至る10年間は未曾有の急膨脹により学生数は680万人へと倍増し（112%の増加）、該当年令人口層の47.6%を占めるまでになった。すなわち青年層の2人に1人は、短大ないし四年制大学の学部課程に在籍しているという事態にたっしたのである。再び**M. Trow**の用語にしたがえば、アメリカ高等教育の全体規模は、1970年代において「マス型」から「ユニバーサル型」への移行をなしとげたことになる。

1975年の秋学期において、アメリカ合衆国の学校教育システムは約6,230万人の国民が直接にかかわっている巨大な社会制度である。このうち5,890万人は生徒・学生であって、310万

人が教員、その他約30万人が学校管理者や行政スタッフである。アメリカの総人口は約2億1,400万人であるから、現在国民10人のうち3人は直接に学校教育制度にかかわっていることになる。⁽¹³⁾

学校教育への生徒・学生の就学状況をみると、5才児の86%が幼稚園に就学しており、6～13才の児童（第1学年～第8学年）の99%が初等教育に、14～17才（第9学年～第12学年）の青少年層の93%が中等教育に、そして18～24才（短大から大学院まで）の青年層の25%（18～21才の学部学生該当年令層に占める比率では約48%）が高等教育に、それぞれ在籍していることになる。

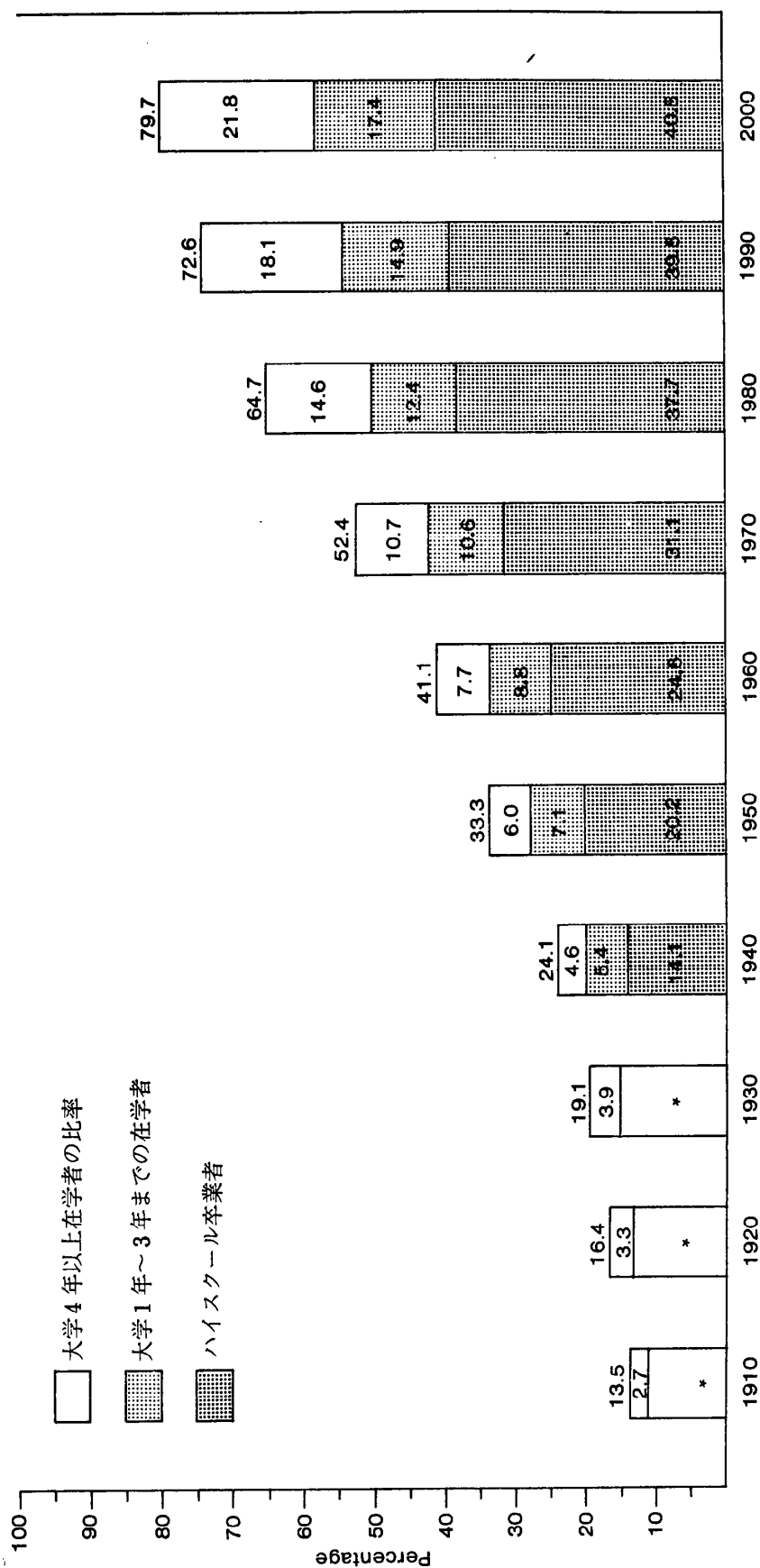
アメリカ合衆国における幼稚園から大学院までの公立・私立合わせて学校教育経費は、1974～75学年において1,080億ドルと推計されており、1975～76学年には1,190億ドルになるものと予想されている。このうち初等・中等教育段階で前年度に支出された経費は680億ドル、高等教育のそれはほぼ400億ドルに達した。公立・私立機関の経費の内訳は、前者が880億ドル、後者が200億ドルとみられている。

学校教育に支出された総経費のGNPに占める比率は7.7%であり、過去30年間に継続的に上昇しつづけ、最近数年間はこの高い比率のまま固定化する傾向をみせている。連邦政府の援助は学校教育のあらゆる段階で上昇しており、1965会計年度では34億ドルにすぎなかったが、75年度には162億ドルに達し、初等・中等教育への援助は過去10年間に5倍以上、高等教育へのそれは約4倍に増加した。

このように現代アメリカ社会における学校教育（**fomal education**）の占める比重は、学校教育に注がれる時間、投下されている資源、これに直接かかわり合っている国民の数などからみても、国際的に最も高度なレベルにたっしており、日本とならんで学校教育が普及した高度就学社会となっているのである。

高度就学社会はその結果として高学歴社会化の傾向をつよめる。25才以上の人口に占める学歴構成をみると、1910年において高等教育を受けた者の構成比は2.7%にすぎなかったが、19

(図6) 25才以上人口に占める学校教育到達度の比率 (1910~2000年)



出所：Carnegie Commission：Priorities for Action, 1973.

40年には10%にたっし、1960年には16%へ、そして1970年には21%へと上昇している。中等教育を受けた者の比率も、1940年の14%から60年の24.6%へ、70年には31%へと伸びつつある〔図6〕。就業人口に占める高等教育卒業者は1960年現在で約19%にたっしている。

2 混迷する高等教育の将来予測

1970年代はアメリカの高等教育システムが、一定の能力・資格を有する相対的多数者に高等教育の機会を提供するマス型高等教育 (mass higher education) から、すべての該当年令層の青年、あるいはすべての年令の成人層の希望に応じて、高等教育の機会を提供するユニバーサル型高等教育 (universal higher education) へと移行する時期にあるといわれている。このユニバーサル型高等教育とは、教育機会の拡大という視点からみれば、万人が高等教育の機会に接近することが可能となる状態 (Universal-access) であって、教育政策の観点からいえば、(1)すべての人びとが希望するならば経済的障害なしに高等教育機関に就学することができ、(2)そのような希望に応じうるだけの収容能力 (定員) が高等教育機関に確保されていること、という2つの条件が整備されていなければならないことを意味する⁽¹⁶⁾。具体的に言えば、前者は経済上のハンディキャップで進学できない者にたいする奨学金その他の財政援助措置を完備することであり、後者は入学希望者の需要に応じうるだけの高等教育機関を増設するなどの財政的措置や高等教育計画を実施することである。つまり中等教育の卒業生の希望者全員にたいして、高等教育機関への入学の機会をひらいておくことであり、たとえばカリフォルニア州では1960年の州マスター・プランの策定いらい、州内のハイスクール卒業生のすべての者にたいして、その学力に応じて何らかの形の高等教育機関に進学する権利が法的に保障されている。また1970年からはニューヨーク市立大学 (CUNY) システムにおいてハイスクール卒業生全員にたいする無試験・無月謝の進学機会が保障されている。

こうして「万人のための教育」の理想の実現は達成されるべきゴールとされ、一部の州では

この目的にそった教育計画を策定しつつある。そしてもし高等教育制度の順調な拡大が今後もつづく⁽¹⁴⁾と仮定すれば、21世紀を迎える頃までにアメリカ社会は実質的に「万人のための高等教育」を実現することになる。1971年に発表されたカーネギー高等教育審議会の予測によれば、アメリカの大学生の総数は西暦2000年時には1,600万人もの数にたっし、これを該当年令層 (18~21才) 人口に占める比率でみるならば実に73%に及ぶことになるという。またその頃に到達するとみこまれる25才以上の人口に占める学歴構成は、高等教育を受けた者の比率が約39%に及ぶと予想されている。すなわちアメリカもまた21世紀において、「超高学歴社会化」への方向を爆進するものとみられているのである。

高等教育の機会を求める社会的需要は今後もひきつづき増大し、これに伴って高等教育の全体規模も膨脹しつづけるとする、いわば進学率の「高度成長」論的增加予測にたいして、むしろ1970年以後はかつてのような学生の急激な増加は生じず、よくて現状維持かあるいは大幅に減少すると予想する者もすくなくない。たとえば Fromkin は、大学卒の学歴を必要とする職種にたいしてすでに大学卒業者は供給過剰におちいっており、1985年までには学生数は現在よりは少くとも20%、場合によっては50%も減少すると予想している⁽¹⁸⁾。とりわけ1970年代に入って、アメリカの大学進学率は急に鈍化の傾向を示し、1970年当初に楽観的な増加予測をおこなったカーネギー高等教育審議会も、1972年と1974年にそれぞれ修正予測を発表し、西暦2000年時における学生総数は1970年時の予測数1,600万人から1,280万人程度へと大幅に減少するとみている⁽¹⁹⁾。

ただし1971年から73年にかけて頭打ちの傾向を示した学生数の増加は、1974年以後再び盛りかえし、1975年には対前年比において過去10年間で最高の伸びさえ示している。このように学生数の増加や大学進学率の傾向は多分に変動的であり、高等教育の全体規模の長期的な展望を困難にしている。それゆえ最近までに発表された予測例は、〔図7〕に見られるようにそれぞ

れ大幅にくいちがった増減率を示している。

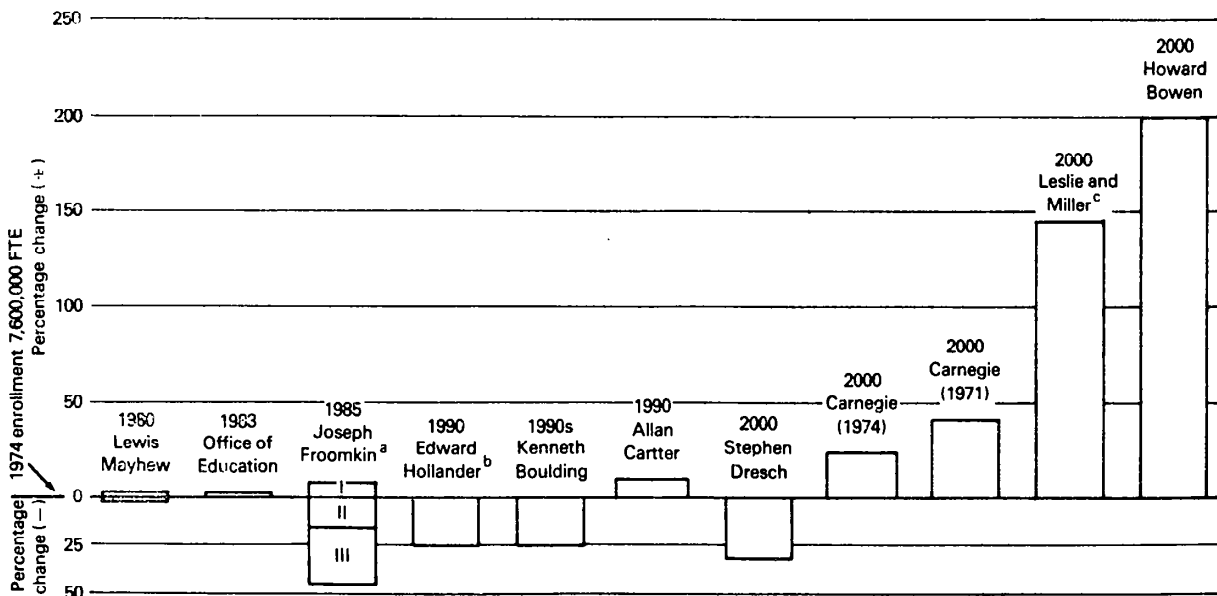
※

連邦教育統計センターの推計によれば、1975年秋学期の学生総数は1,132万人で前年に比して9.7%も増加した。この伸び率は1966年以降鈍化傾向を示してきた対前年度増加率のなかで最高の伸び率である。過去10年間の対前年度増加率は右の通り。

1965	12.1%	1971	4.3%
1966	7.9%	1972	3.0%
1967	8.2%	1973	3.9%
1968	8.7%	1974	5.5%
1969	6.6%	1975	9.7%
1970	7.2%		

出所：National Center for Educational Statistics.
(Chronicle of Higher Education, November 17, 1975)

(図7) 高等教育人口の長期予測例 (1974年現在の学生総数を基準にした増減率)



出所：Carnegie Council on Policy Studies in Higher Education : More than Survival, 1978.

アメリカにおける高等教育人口の長期予測を困難にしている原因は、①アメリカには全国的な高等教育計画を策定する中央機関が存在せず、その役割は各州に委ねられていること、②1970年代以後の経済情勢、雇用市場、教育財政の見通しがたたないこと、③したがって高等教育の動向にきわめて強大な影響を及ぼしてきた公共政策が、どの程度の財政援助を行なおうとするのか、その方向が全く予想しがたいこと、などに求められる。

c 日米比較的考察

これまでに日本とアメリカ合衆国における学

校教育 (formal education) , とりわけ高等教育制度について、その就学状況と高学歴化現象を中心に、数量的に概観してきた。そこでつぎには、現在の日米両社会の高等教育がおかれている状況の特徴を、日米比較の視点からまとめておこう。

1 学校教育の普及と高学歴化

日本とアメリカ合衆国はともに学校教育 (formal education) が該当年令層の人口のにひろく普及している<<高度就学社会>>であり、その結果として国民全体の学歴水準が高度化し、成人人口層に占める学歴構成もますます<<高学歴化>>の方向へと進行しつつある社会で

ある。すなわち1970年代の今日、学校教育への就学率は、両国において義務教育段階でほとんど99%にたっており、義務教育以後の後期中等教育段階でも、該当年令層の90%以上が高校に進学する状況に到達している。両国において後期中等教育への就学は法制的に義務化されていないが、実質的には同一年令集団の全員通学の状態 (Universal-attendance) に近づきつつある。さらに日米両国において国民全体の高学歴化が急速に進行しており、大学・短大を卒業した者ないし何らかの形で高等教育の機会を経験した者の成人人口全体に占める比率は、1970年代の時点で20%前後にも達し、世界的にも日米両国は最も高学歴化が進行した社会となっている。

2 高等教育就学率の推移

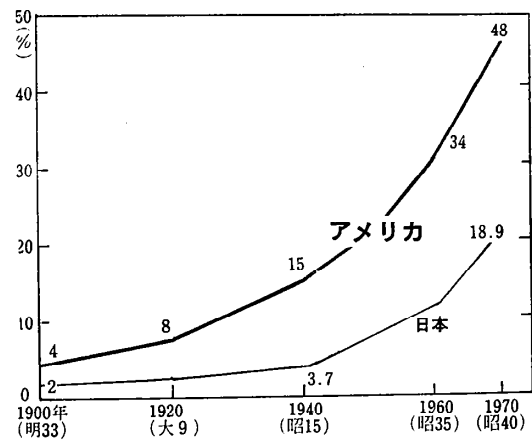
今世紀初頭から1970年代に至る長期的な時点で見ると、日米両国における大学適令人口 (18～21才層) に占める就学率は継続的に上昇しつづけており、日本はほぼアメリカの就学率の上昇傾向を忠実に追跡する形で伸びている [図8参照]。また日米両国において高等教育の就学率は、中等教育の就学率の上昇傾向を忠実に追跡する形で伸びている [図1および5参照]。

日米両国ともに第2次大戦後の四半世紀は、学生数の急激な増加を記録し、とくに1960年から70年代に至る10年間は、学生数は指数函数的成長をとげた。1970年代初頭において、アメリカでは大学進学者の年間増加率が鈍化する傾向を示しはじめたが、1974年以後再び回復の兆候をみせ、1975年には過去10年間で最高の対前年比増を記録している。日本においては過去5年間は大学・短大進学率の安定的な上昇傾向が続き、まだ進学率の鈍化を示すような兆候はあらわれていない。

3 高等教育の全体規模の将来予測

1970年代から2000年に至る今後4半世紀の将来において、高等教育の全体規模がどこまで膨張するか、また大学進学率がどのような推移をたどるかは、きわめて予測困難な問題であり、アメリカでもさまざまな見方がなされている。最も悲観的な見通しではアメリカの大学生

【図8】同一年齢層 (18—21歳) に占める高等教育就学率の推移・日米比較



(注) 日本は前掲文部省資料から作成。アメリカは、Carnegie Commission on Higher Education, New Students and New Places, 1971による。

の数は2000年時には1974年時の50%も減少すると予想されているが、最も楽天的な予測では逆に現在より6倍も増加するとみられており、一致した有力な予測はないといってよい。これにたいし日本では昭和50年度末までに発表された公的機関の予測は、いずれも昭和60年代までに大学・短大進学率の継続的な上昇傾向を予想しており、21世紀には日本の成人人口のほとんどは大学卒業者で占められ、超高学歴化社会が出現するとする見方すらある。

4 Universal-access

初等教育のみならず中等教育段階への就学率の上昇にともなって、いまや教育の機会拡大への国民的関心は、日米両社会において、中等教育以後の教育セクター、とりわけ大学制度を中核とする高等教育のそれへと注がれている。過去1世紀にわたり、とりわけ第2次大戦後の四半世紀に、大衆の高等教育制度の急速な拡張をなしとげてきたアメリカ社会は、21世紀に向けての4半世紀の将来目標を、高等教育の機会を求めるすべての者に経済的・社会的障害なしに教育機会への接近を保障する “Universal-access” の実現へと向けている。この目標はすでにカリフォルニアやニューヨークのような州では、高校卒業者の希望者全員に大学・短大への進学を保障するという形で実現されつつあ

る。すなわち、アメリカにおける高等教育の機会均等の理念は、限定された少数者の特権的機会から多数者のための多様な機会の提供へと拡大され、ついには希望者全員に機会への接近を保障する万人型高等教育 (**Universal higher education**) へとエスカレートしてきているのである。

日本においても高等教育の機会は過去1世紀間を通じて継続的に拡大され、とりわけ第2次大戦後には高等教育の全体規模は急膨脹し、1970年代までに該当年令層の3人に1人が大学・短大に進学するようになった。学校教育の最終段階としての高等教育の機会拡大を求める社会的圧力は強大であり、日本では **Universal-access** の実現を求める要求はまず大学進学ルートである後期中等教育（主として普通制高校）の段階で生じている。義務教育修了者の希望者全員に高校進学を保障することを求める「高校全入運動」や「高校義務教育化論」（または義務教育年限延長論）の台頭は、その顕著な例である。中等教育段階における **Universal-access** の実現を求める社会的圧力は、やがて中等教育以後の段階へとエスカレートしていく可能性をもちあわしている。

5 Universal-attendance への傾向

Ashby も指摘するように、進学を希望する者のすべての者に高等教育の機会に接近させるという理念 (**Universal-access**) は、該当年令層のほとんどすべての者が、進学する意思の有無にかかわらず、実質的に高等教育機関に通学せざるを得なくなるような状況 (**Universal-attendance**) へと発展する可能性をもちあわしている。事実、カリフォルニアやニューヨーク州などのような進学率の高い地域では、進学者はすでに圧倒的な多数派を占めているのであり、このような状況においては、大学進学は大多数の青年にとって他の選択を許されない進路とすらなっている。日本においても、とくに東京、京都、大阪などのような大都市部では、大学進学者の比率は60～50%台にたっし、すでに非進学者は同一年令層の少数派になりつつある。

日本の現行の高等教育制度は、アメリカのそ

れに比してさらにいっそう **Universal attendance** の方向に進みやすい構造をもっているように思われる。圧倒的に同一年令層で構成される学生集団（アメリカの場合、学部学生の3分の1は18～21才以上の成人層で占められている）、年齢とほぼ一致して全員が進学・卒業する一斉進級主義（アメリカでは四年制大学の学生のドロップアウトは40～50%にたつする）、入学時期のおくれや転学・転部、成人の再入学など、柔軟な学習方式を許さない画一的な就学パターンの徹底化などは、学校教育の延長的性格としての高等教育の特徴をつよく示しており、このような高等教育のハードな制度的構造は、大学進学の時点を高校卒業時期のみに集中させる結果となり、18才年令前後の青年層を苛烈な受験競争に駆りたてる傾向を強化している。また雇用形態における「処女主義」（大学新卒採用主義）は、ストレートに大学に進学し卒業する若年層が優遇される傾向を生み、外側から一斉進級主義を補強している。

* 大学入学後、所定の修業年限で卒業した者の比率をみると、日本は世界で最も高い卒業率を示している。〔表3〕

【表3】所定修業年限内卒業率（大学）

国名	修業年限 (年)	卒業率 1960—65年 (%)
アメリカ	4	70
フランス	4	44
イギリス	3 — 4	86
西ドイツ	4 — 5	52
日本	4	91

出所：OECD “Towards Mas Higher Education”
1974

6 学校教育体制の肥大化

高等教育の機会拡大を求める社会的需要に対応するために、これまで日・米両国が共通に採用してきた主要な方策は、学校教育体系の延長としての大学制度の拡大と多様化を推進することによって、つぎつぎと生ずる多彩な教育要求を吸収しようとする方向であった。すなわち小

学校から大学に至る学校教育 (formal education) の諸段階への就学率をたかめ、画一的なスクーリング期間を延長しつづけることによって、教育の機会の拡大をはかってきた。その結果、日本とアメリカの学校教育体系は膨脹・拡大の一途をたどり、今日では国全体の人的・物的資源のなかできわめて大きな位置を占めるセクターとなっている。とりわけコストが高くつく高等教育の急膨脹は、日米両国において公費財源の依存度をつよめつつあり、国民の財政負担度も上昇の一途をたどっている。

7 高等教育の膨脹に対する抑制政策の出現

1970年代の日米両国社会において顕在化してきた経済的情勢の悪化——経済成長率の鈍化、不況とインフレ、大学卒業者の雇用市場の不足等——を背景として、両国の公共政策は高等教育の全体規模の膨脹を抑制する方向をたどりつつある。高騰する高等教育費にたいして、政府の財政措置は伸び悩みの傾向を示しつつあり、アメリカでは公共政策が今後どのような方向に展開されることになるのか、全く予断を許さない状況にある。日本においては、すくなくとも私学セクターの膨脹を今後一定期間 (5年間) 計画的に抑止するという方向が、明確な政策として打ち出されている。この政府の高等教育抑制政策の台頭は、日米両国において共通に1970年代以後に顕在化してきた新しい方向であり、高等教育の将来にきわめて強大な影響をもたらす最も注目すべき動きである。

教育機会の拡大と機能の多様化を通じて、学校教育体系の延長としての高等教育制度を膨脹させてきた日・米両社会は、1970年代後半の現在、ひとつの重要な課題の挑戦を受けている。それは今後四半世紀の21世紀に向けての将来展望のなかで、現行の大学制度を中核とした高等教育体制は、新しく出現してくる個人的・社会的な教育要求に充分に対応できる教育システムでありうるか、という問いである。(未完)

【引用文献】

(1) Eric Ashby : Any Person, Any Study—An Essay on Higher Education in the United States.

Mc Graw-Hill, 1970.

喜多村和之「イギリス大学人のみたアメリカの高等教育」『IDE—現代の高等教育』(No. 137, 1973年5月, P 51~60)

(2) 喜多村和之・馬越徹・両角節爾「図説・日本の大学教育——昭和50年代を迎えて」『キャリア・ガイダンス』(1975年4月号, P 47~72参照)。

(3) 潮木守一「高学歴社会の雇用構造」新堀通也・潮木守一編『高学歴社会の教育』(第一法規, 1975年, P 51~94)

(4) 自由民主党「高等教育の刷新と大学入試制度の改善および私学の振興について」(昭和49年5月)

(5) 高等教育懇談会高等教育計画部会「中間報告」(昭和50年12月16日, 22 P)

(6) 文部省「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について——中央教育審議会答申」(昭和46年6月11日)

(7) 高等教育懇談会「高等教育の拡充整備計画について」(昭和49年3月29日, 46 P)

(8) 朝日新聞(昭和50年12月13日)。

(9) 国土庁計画・調整局「長期展望——西暦2000年」作業参考資料『人と国土』(1976年1月) P 36~56。

(10) **Priorities for Action—Final Report of the Carnegie Commission on Higher Education.** McGraw-Hill, 1973. p.3 p.10.

(11) アメリカにおける「万人のための教育」理念の発展過程については、拙稿「「万人のための教育」の夢と逆説——高等教育大衆化の極点」(総合研究アメリカ)(第6巻, 研究社, 1976年, 近刊, 所収論文) 参照。

(12) Trow の高等教育システムの発展段階説については、下記の文献を参照されたい。

Martin Trow : Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education. In : **Policies for Higher Education, Paris, OECD.** 1974. P. 51—101.

なおその解説については上記(11)と、拙稿「変革に迫られる大学制度——高等教育システムの発展段階と適応」(『季刊教育法』No.12, 1974年 Summer., P 52~62) に試みられている。

(13) **W. Vance Grant : Toward New Peaks in Education.** *American Education* (October 1975) p. 6—9.

(14) **Priorities for Action, ibid, p.177—178.**

(15) 潮木守一, 前掲書, p. 63~64.

(16) **More than Survival—Prospects for Higher**

- Education in a Period of Uncertainty.—
A Commentary with Recommendations by
the Carnegie Foundation for the Advancem-
ent of Teaching. Jossey-Bass, 1975.
- (17) Carnegie Commission on Higher Education:
New Students and New Places—Policies for
the Future Growth and Development of
American Higher Education. October 1971.
McGraw-Hill, p.13—16.
- (18) More than Survival, *ibid.*
- (19) Alternative Enrollment Projections—Techni-
cal Note A. In : Priorities for Action, *ibid.*,
p.95~106.

A Comparative Essay on the Future System of Higher Education in Japan and the United States (1)

Kazuyuki KITAMURA*

Foreword

1. The Universalization of Formal Education and the Trend towards "Highly-Educated Societies"

A. Japan

1. The Spread and Expansion of Formal Education
2. The Expansion of Higher Education and its Future Projection

B. The United States

1. The Quest for "Universal Higher Education"
2. The Uncertain Future of Higher Education after 1975

C. Comparative Perspective

1. "Highly-Schooled" and "Highly-Educated" Societies
2. The Growth of Enrollment in Higher Education
3. Future Projections
4. Universal-access
5. Universal-attendance
6. "Over-growth" of the Total System of Formal Education
7. Emergence of the Forces to Restrain the Expansion of Higher Education

(To be continued)

From a quantitative perspective, Japan and the United States are the two most "Highly-Schooled Societies" in the world with more than 90 per cent of their appropriate age-groups enrolled in secondary education and with higher enrollment rates in higher education than any of the other industrial societies. At the same time both societies are moving towards a "Highly-Educated" condition where a substantial proportion of their working-age population will have attended with some form of higher education. At present, both societies are faced with a fundamental question: "Does the present system of higher education which has grown rapidly through expanding educational opportunities and diversifying its functions have the flexibility to respond effectively to individual and social diverse needs?"

For both countries the historical process of growth of formal education, and especially the recent rapid expansion of higher education, are described in detail. Then the future projections for higher education in

the two societies which have been published thus far are reviewed. In considering the future systems of higher education in Japan and the United States, it is important to recognize the following characteristics:

- 1) The universalization of formal education has been achieved at the level of secondary education, and universal-access to higher education is increasingly becoming an issue for public concern in both societies. The trend towards a "Highly-Educated" society will continue, possibly at an accelerated pace. In both societies over the past hundred years the growth of total size of higher education steadily expanded, and when the respective enrollment rates are plotted the pattern of growth in the two societies follows the same exponential curve with Japan lagging somewhat behind the U. S.
- 2) In the U. S. for the first four years of the 1970's, the rate of annual increase in enrollments showed a declining tendency; however, there are signs of recovery since 1974. In Japan, the enrollment rate has constantly

increased during the past decade and no clear signs of decline can be observed, at least through the end of 1975.

- 3) As to future projections on the total size of higher education, there is a great diversity of opinions among American specialists, and in view of many unclear factors it seems impossible to make a very precise projection for American higher education. In contrast, most of the projections which have so far been published by public authorities in Japan expects a continuous increase over the next five or ten years.
- 4) "Universal-access" to higher education has been set as a goal for the future, and this "American Dream" is even guaranteed legally in some parts of the United States. In Japan, the call for universal access is now focussed at the level of secondary education, where over 90 per cent of the junior high school graduates go on to senior high schools. In future, the demand for universal access seems to shift to higher education.
- 5) As Eric Ashby has pointed out, universal access to higher education might lead to universal attendance. This tendency is already evident in some parts of the United States where the youths enrolled in higher education constitute a majority of their cohort. In Japan, youths who are not admitted to colleges are increasingly becoming a minority, especially in the urban areas. It is actually possible that the tendency towards "universal attendance" may become much stronger in Japan than in the United States, because of (i) the rigid and closed structure of higher education in Japan which does not allow flexible learning patterns such as a delay in entering college, transfers between departments and

institutions, "stopping out" or "stopping in"; (2) the entrenched pattern of students through an educational institution's sequence of courses, without holding back individuals due to inadequate performance; and (3) reinforcing this pattern is the tendency for employers to discriminate against students who take longer to complete their studies than the normal period or who enter a school at any time other than the customary age.

- 6) The rapid expansion of formal education in both societies has created an enormous public educational estate. Considering the financial burdens education already imposes on public budgets, it is doubtful whether even the most affluent societies will be able to afford to support much further educational expansion.
- 7) One of the most significant factors which will effect the future expansion of higher education in both societies is the recent emergence among public policy makers of a critical attitude towards public financial assistance for higher education. Behind this new trend are recent social and economical changes such as the lowerd growth rate of GNP, inflation and the economic recession, the over-supply of college graduates and the intensification of underemployment.

Stimulated by these conditions, leaders in both American and Japanese societies are for the first time in the history of their higher educational system beginning to ask whether there is some point beyond which the expansion of higher education should be restrained.

(To be continued)

* Research Institute for Higher Education, Hiroshima University